

担い手確保・経営強化支援事業達成状況報告書

都道府県名	青森県
-------	-----

承認年度	市町村名	地区名	都道府県の点検（評価）における所見（評価）及び指導内容
令和元年度	青森市	後潟地区	「付加価値額の拡大」については、米価低迷や肥料高騰等の影響により達成率が80%未満となった。また、「経営面積の拡大」についても、条件の良い農地が見つからず達成率は80%未満となった。このため、専門家等の助言を受けながら生産コストの低減等を支援するとともに、農地中間管理機構等と連携して、経営面積の拡大を重点的に支援していく。
令和元年度	青森市	五郷地区	「付加価値額の拡大」と「農産物の価値向上」については、目標を達成した。「経営面積の拡大」については、条件の良い農地を見つけることができず達成率が80%未満となったことから、農地中間管理機構や農業委員会と連携して、経営面積の拡大を重点的に支援していく。
令和元年度	弘前市	藤代・船沢・高杉地区	—
令和元年度	弘前市	岩木地区	—
令和元年度	藤崎町	常盤地区	必須目標の「付加価値額の拡大」と選択目標の「経営面積の拡大」が達成されなかった。 今後は、農業経営相談所等の支援機関に登録されている専門家などの活用により、生産コストの削減を進めながら、農地中間管理事業や人・農地プランなどの地域の話し合い等により生産に適した農地を獲得し、目標達成となるよう指導・助言を行っていく。
令和元年度	藤崎町	藤崎地区	必須目標の「付加価値額の拡大」が達成されなかった。 今後は、農業経営相談所等の支援機関に登録されている専門家などの活用により、目標未達成理由を解析し、目標達成となるよう指導・助言を行っていく。
令和元年度	田舎館村	南地区	—
令和元年度	つがる市	森田地区	付加価値額の拡大は、米価の下落と機械導入のための減価償却費の増加により目標額に達しなかった。 法人化は、収益が良くないことから、経営の安定化を優先して見送られた。 このため、県は、市などと連携して専門家等による重点指導（経営改善）による指導に努める。
令和元年度	つがる市	柏地区	農産物の価値向上は、8月の記録的な大雨でブロッコリーは全て廃棄処分となり、目標を達成できなかった。 法人化は、米価の下落により収入の増加が見込めないことから、経営の安定化を優先して見送られた。 このため、県は、市と連携して経営計画などについて指導に努める。

令和元年度	つがる市	稲垣地区	—
令和元年度	中泊町	中里地区	付加価値額の拡大は、米価下落と肥料や資材の高騰の影響で目標を達成できなかった。 法人化は、現在の経営状況ではメリットがないことから見送られた。 このため、県は、町と連携して専門家等による重点指導（経費削減、法人化）を実施し、助成対象者の目標達成に向けて指導する。
令和元年度	中泊町	武田地区	付加価値額の拡大は、米価下落と肥料や資材の高騰の影響で目標を達成できなかった。 このため、県は、町と連携して専門家等による重点指導（経費削減等）を実施し、助成対象者の目標達成に向けて指導する。
令和元年度	中泊町	内湯地区	付加価値額の拡大は、米価下落と肥料や資材の高騰の影響で目標を達成できなかった。 このため、県は、町と連携して専門家等による重点指導（経費削減等）を実施し、助成対象者の目標達成に向けて指導する。
令和元年度	十和田市	全地区	付加価値額の拡大の成果目標については、1経営体が費用の増加等により未達であったものの、それ以外は目標を達成した。今後は専門家等を活用した重点指導を行い経費の縮減を目指し支援していく。
令和元年度	三沢市	北部地域地区	4経営体が付加価値額の拡大や経営面積の拡大について取り組み、面積拡大については、全経営体が目標を達成したが、付加価値額の拡大については、3経営体が未達となった。主な要因は8月の大雨による野菜作の収量・品質への影響等によるもので、今後も引き続き、生産対策のほか、経費節減に向けた専門家を活用した指導を行うなど支援していく。
令和元年度	東北町	上北地区	2経営体が付加価値額の拡大と経営面積の拡大に取り組み、付加価値額の拡大については、資材高騰等の影響で1経営体が未達成となったが、経営面積の拡大については、2経営体が達成した。今後も引き続き専門家等を活用した重点指導を行い経営コストの削減に向けて支援していく。
令和元年度	東北町	東北地区	4経営体が付加価値額の拡大と経営面積の拡大に取り組み、付加価値額の拡大については、資材高騰等の影響で1経営体が未達成となったが、経営面積の拡大については、4経営体全てで目標を達成した。未達の1経営体に対しては、今後は専門家等を活用するなど、町と連携して重点指導を行い経営コストの削減に向けて支援していく。
令和元年度	おいらせ町	甲洋小学校区地区	1経営体が付加価値額の拡大や、農産物の高付加価値化に取り組み、付加価値額の拡大については、資材費の高騰等により未達成となったが、農産物の高付加価値化については目標を達成した。 今後は、町と連携しながら経営コストの削減に向けて農業経営アドバイザー等、専門家を活用した重点指導により支援していく。